JAIMA

一般社団法人 日本分析機器工業会の

ご案内

日本分析機器工業会〈JAIMA*〉は、分析機器に関する技術の向上と分析機器産業 の高度化を通じ、科学技術の進歩を図り、日本経済の発展と国民の文化的生活向上に寄与するこ とを目的としています。

*JAIMA：Japan Analytical Instruments Manufacturers' Association

私たちの生活の中では、食品の安全確保、環境の保全管理、病気の診断等において多くの分析技術が使われています。また、分析技術を駆使して開発された新材料が多くの新たな製品として利用されることで日々の暮らしにも役立っています。

過去のノーベル物理学賞、化学賞、医学生理学賞の約20%が分析の原理の発見や装置・技術の開発に対して与えられていることからも、科学の発展によって実現された多くのイノベーションを分析技術が支えてきたということができるでしょう。

このように、分析機器・分析技術は、科学と技術の誕生と発展に対して大きな役割を果たしてきました。

また、近年においては、IoTあるいはビッグデータ解析による生活の向上が、注目を集めています。そのためには、センシング技術が欠かせません。分析機器は、物質の性質をデータに置き換える入り口として、今後より大きな役割が期待されていると言えるでしょう。

私たち日本分析機器工業会は、分析機器の改善・高度化に邁進する会員企業の支援を通じ、科学技術・経済・人びとの生活の向上に役立っていきたいと考えています。

分析機器とは…?

「物質の組成、性質、構造、状態等を定性的・定量的に測定する機械・器具又は装置」を指します。用途別には、ラボラトリー用（実験・研究用）、環境用、プロセス・現場用、保安・作業環境用、医用検査機器、自動化関連機器・情報処理システム、バイオ関連分析機器、その他に大別されます。

一般社団法人 日本分析機器工業会

沿革・分析機器業界の動向

JAIMAの動き

1960 ● 設立
1962 ● 第1回分析機器展（東京都立産業会館大手町館 出展20社）
1980 ● 社団法人化

1981 ● 第20回分析機器展（東京都立産業会館台東館 出展63社）
1983 ● 分析機器の手引発刊
1986 ● JIS「分析化学用語（分析機器部門）」制定
1992 ● 第30回分析機器展（幕張メッセ 出展110社）

2001 ● 書籍「よくわかる分析化学のすべて」発行
2010 ● 全日本科学機器展との第一回合同展（出展450社）
2012 ● 展示会名を「JASIS（ジャシス）」に改名
2013 ● 一般社団法人化

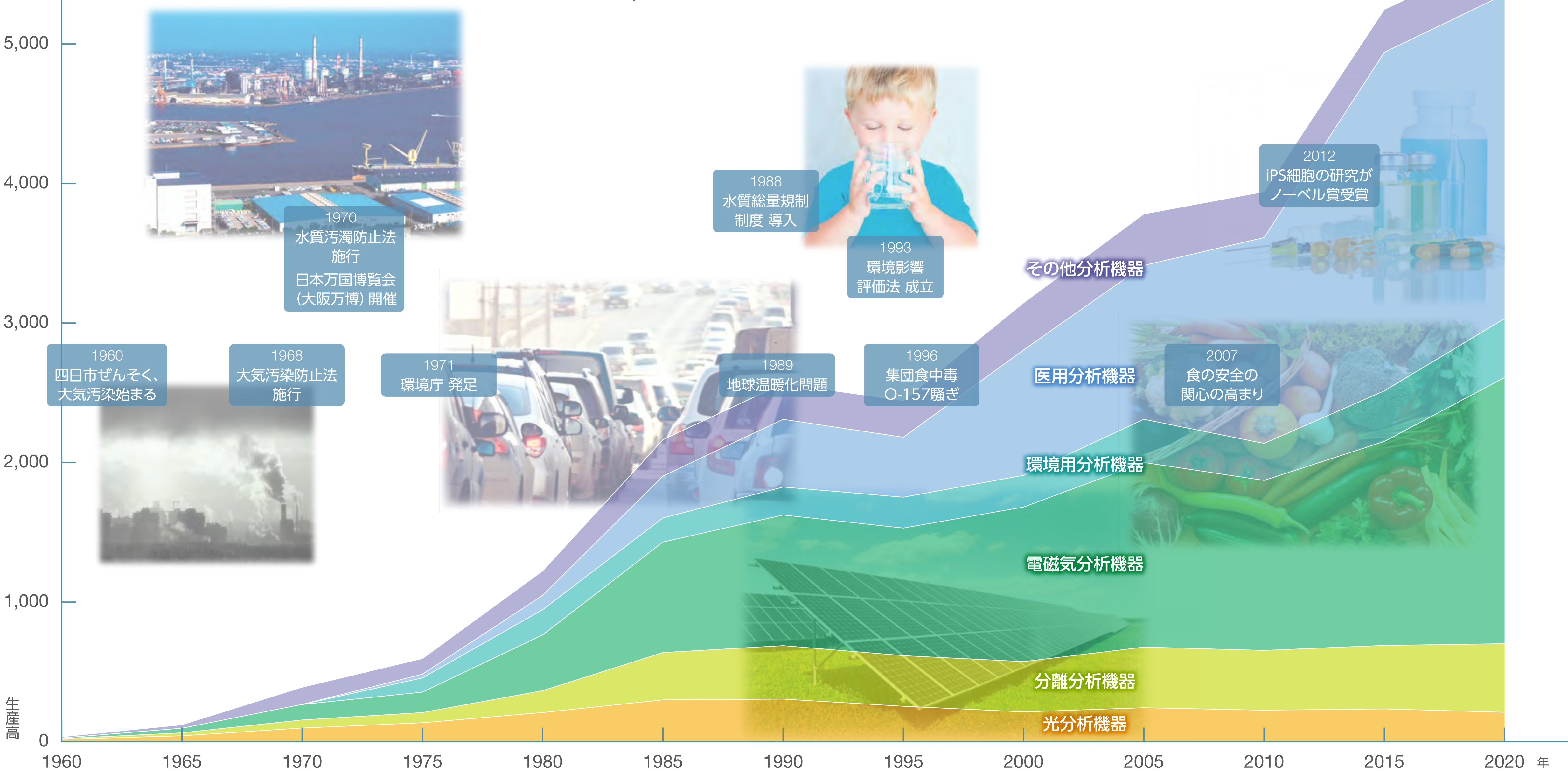
2013 ● ライフサイエンスイノベーションへの取組みスタート
2016 ● 書籍「科学と産業の発展を支えた分析機器・科学機器遺産」発行
2021 ● 設立60周年記念式典開催

社会・分析機器の歴史

1950及び1960年代は日本の多くの産業が飛躍的に発展し、その一方で環境汚染が深刻さを増した時期でした。分析機器は時代の要求に応えて大きな発展を遂げました。

1980年代以降、PCの普及によって分析機器はより使いやすくなり、高度なデータ管理が可能になりました。1985年頃よりさまざまな分野で材料の品質向上への取組みに分析機器が威力を発揮するようになりました。

1990年代の後半からライフサイエンス分野の需要も高まってきました。また、2000年代に入り、分析機器が役割を果たす分野はますます多岐に亘るようになりました。人びとの日常生活の安全に関係が深い食品分析、新素材の開発などにも大きな役割を果たすようになりました。



JAIMAの取組み

日本経済の発展及び産業の高度化を目指し、分析機器・技術の発達に寄与する活動に注力しています。
分析機器産業界の代表として政府機関・海外団体との折衝や関係強化に取り組んでいるほか、
分析機器市場全体の活性化を実現するため展示会を主催しています。
さらに、国際交流や先端の研究動向調査を通じた分析機器の新規市場の開拓を推進するとともに、
次世代につながる科学技術の進歩にも貢献してまいります。

分析産業発展のために

分析機器産業の代表として、また関連産業を支援するため、市場の活性化、新たな分野・領域の開拓、
科学技術の進歩への貢献などを目的として、さまざまな活動を行っています。

●最先端科学・分析システム&ソリューション展 JASISを開催

2010年から、分析展と科学機器展との合同展として、2012年からは名称を改め、
JASIS（ジャシス）として開催しています。

●各分析手法に関するJIS（通則）の原案、ガイドライン作成及び関連するJIS及びIEC/ISO原案作成団体への委員派遣など規格・標準化活動及びその支援

さまざまな分野の研究開発・品質管理などに必須である
分析機器に関する適切な用語の普及、
国内外の規格への反映などに取り組んでいます。
法律改正などに伴って必要になる指針の作成も行っています。

●国際化のための欧米及びアジアの友好協力団体との連携・交流、海外展示会主催団体との交流

海外関係団体との連携・交流によってJAIMAの活動を紹介するとともに、
課題の抽出、整理、対策を行い、国内産業の活性化と海外への事業拡大を
実現することで将来の発展に繋げていきます。

●分析機器産業にとって重要な国内外の環境、医療、知的財産などに関する規格・規制動向など関連情報の会員への発信、国などに対しての意見の取りまとめ、提言

国内外の規格・規制は分析機器産業の事業展開に大きな影響を及ぼします。
関連情報をいち早く入手し、必要に応じた提言・発信を行うべく、
国内関連団体との連携、臨時検討会の設置などの対応を行っています。

●産業の実態を把握するための分析機器生産、輸出などに関する統計データの取りまとめ

国内外の市場動向を把握することは、
会員企業の事業展開方針策定にとって重要です。
実態に即した分類、適切なデータ収集のための
活動を行っています。

●分析機器及び分析手法の国内外関連団体への情報発信

ウェブサイト、ソーシャルネットワーキングサービス、文書などによって、
分析機器に関するさまざまな情報を発信しています。

分析機器市場の活性化を目指して

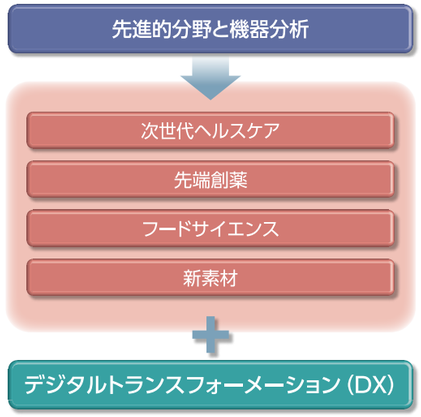
JASIS及び先進的分野での活動などで、分析トータルソリューションを提供することにより、分析機器市場の活性化に大きく貢献しています。

●JASISでの情報発信

最新機器の展示、出展企業による最新情報が提供される新技術説明会、各種セミナーなどが同時に開催されます。会員を含む国内外の企業・団体の出展及び発表、関連機関・団体による講演は、日本の技術及びそれを支える分析の網羅的な最新情報が得られる絶好の機会となっています。

●先進的分野への展開

分析機器の先進的分野へのさらなる展開として、「先端創薬」「次世代ヘルスケア」「フードサイエンス」などのライフサイエンス領域や、「循環型素材」「カーボンニュートラル/新エネルギー対応素材」などの新たな素材領域において、デジタルトランスフォーメーション（DX）も視野に入れたソリューション提供を目指した活動を行っています。



新たな分野・領域の開拓

今後の市場を開拓していくために、社会・産業状況の変化に伴う分析機器の新たな応用、海外を含む活動領域の拡大が必要です。

●社会・産業における新たな応用

さまざまな分野において、分析機器の新しい製品・技術が貢献できる応用機会が拡がっています。ひとびとの豊かなくらし、産業のフロンティアを支えるために必要な情報の調査・収集、会員への展開を行っています。

●活動領域の拡大

海外市場への展開も大きな課題であり、対象となる地域の最新の需要動向把握が必須です。欧米及びアジアで開催される展示会、セミナーなどを通じて、情報の収集を行っています。海外連携団体との、リモート会議を利用して定期的な情報交換会も開催しています。

科学技術への貢献

分析計測機器は原理・現象を発見する道具として、科学技術の誕生と発展に歴史上極めて大きな役割を果たしてきました。分析機器・技術の発達を通じて社会に貢献するJAIMAは、科学技術振興に寄与すべく、次世代の機器分析従事者を対象とした教育プログラムの開催、分析産業の基盤となる中長期展望に関する調査・提言、先端機器分析技術開発の奨励（先端分析技術JAIMA機器開発賞）などに取り組んでいます。

組織概要

会員
（会員数：2022年6月1日現在）

正 会 員（98社）…… 分析機器の製造事業を営む法人及び個人並びにこれらのものを構成員とする団体
賛助会員（65社）…… 正会員に該当しないもので本会の目的に賛同し、その事業に協力するもの

事業内容

(1) 分析機器に関する調査・研究
(2) 分析機器に関する情報の収集、分析及び提供
(3) 分析機器に関する規格、基準の策定及び標準化の推進
(4) 分析機器に関する展示会の開催
(5) 分析機器に関する講習会の開催
(6) 分析機器に関する内外関係機関との交流及び協力
(7) その他本会の目的を達成するために必要な事業

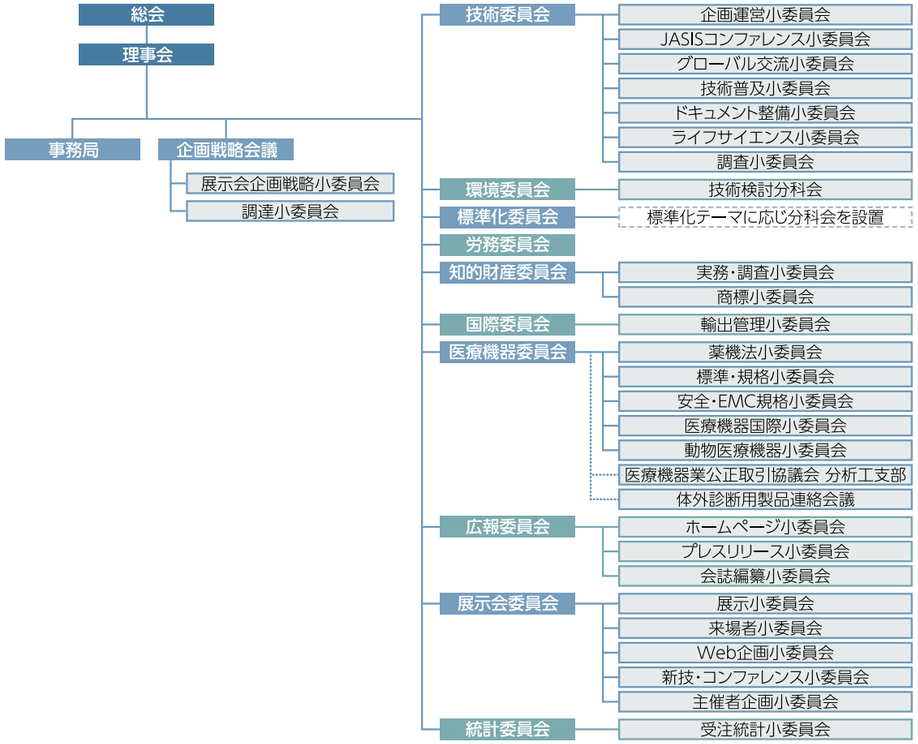
関係団体

(一社) 日本科学機器協会
(一社) 日本機械工業連合会
(公社) 日本分析化学会
(一社) 日本医療機器産業連合会
医療機器業公正取引協議会
(一社) 日本臨床検査薬協会
(公社) 日本臨床検査標準協議会
(一財) 日本規格協会
(一社) 日本計量機器工業連合会
日本学術振興会
(一社) 日本電気計測器工業会
(一社) 日本環境測定分析協会
(国研) 産業技術総合研究所
(一社) 日本化学工業協会
(一社) 日本臨床検査機器・試薬・システム振興協会
ほか

海外交流団体

米国ALDA (Analytical, Life Science & Diagnostics Association)
米国Pittcon (The Pittsburgh Conference)
欧州EUROM Ⅱ (European Federation of Precision Mechanical and Optical Industries Committee Ⅱ)
中国CAIA (China Association for Instrumental Analysis)
台湾TEEMA (Taiwan Electrical and Electronic Manufacturers' Association)
ベトナムVINALAB (Vietnam Association of Testing Laboratories) ほか

運営組織
（2022年4月1日現在）



会員会社一覧（五十音順）

最新会員情報はホームページ上に掲載されています。

（2022年6月1日現在）

正会員 98社

(株) アイスティサイエンス
アイティー計測制御 (株)
IDEX Health & Science (株)
アークレイ (株)
旭テクネイオン (株)
アジレント・テクノロジー (株)
アドバンス理工 (株)
(株) アナテック・ヤナコ
アルバック・ファイ (株)
アワーズテック (株)
(株) イオン電極研究所
ヴァーダー・サイエンティフィック (株)
ウシオ電機 (株)
(株) エアーテック
(株) エー・アンド・デイ
(株) エイアンドティー
英弘精機 (株)
エムエス機器 (株)
(株) エリオニクス
(株) LSIメディエンス
大塚電子 (株)
オルガノ (株)
(株) ガステック
キヤノンメディカルシステムズ (株)
京都電子工業 (株)
(株) 共立理化学研究所
光明理化学工業 (株)
サクラファインテックジャパン (株)
(株) ジェイ・サイエンス・ラボ
(株) JEOL RESONANCE
ジーエルサイエンス (株)
Systech (株)
システム・インスツルメンツ (株)
シスメックス (株)
ジーティーアールテック (株)
(株) 島津製作所
(株) 島津テクノリサーチ
ジャスコインタナショナル (株)
ジャスコエンジニアリング (株)
(株) 常光
昭光サイエンス (株)
昭和電工 (株)
新コスモス電機 (株)
(株) 杉山商事
(株) 住化分析センター
(株) センシュー科学
セントラル科学 (株)
(株) 相馬光学
第一熱研 (株)
(株) 大和テクノシステムズ
(株) 竹村電機製作所
テルモ (株)
東亜ディーケーケー (株)
(株) 東京インスツルメンツ
東京光電 (株)
(株) 東興化学研究所
東ソー (株)
TOTO (株)
ナノフォトン (株)
NISSHAエフアイエス (株)
日東精工アナリテック (株)
日本インスツルメンツ (株)
日本精密科学 (株)
日本電子 (株)
日本電色工業 (株)
日本分光 (株)
日本分析工業 (株)
ネッチ・ジャパン (株)
PHC (株)
浜松ホトニクス (株)
ハルツォク・ジャパン (株)
ビー・エー・エス (株)
ビーエルテック (株)
(株) 日立製作所　ヘルスケアビジネスユニット
(株) 日立ハイテク
(株) 日立ハイテクサイエンス
(株) HIRANUMA
(株) 富士化学計測
(株) フジキン
富士フイルム (株)
富士フイルム和光純薬 (株)
富士レビオ (株)
古野電気 (株)
ベックマン・コールター (株)
ヘンミ計算尺 (株)
(株) 堀場アドバンスドテクノ
(株) 堀場エステック
(株) 堀場製作所
(株) マイクロテック・ニチオン
(株) ミトリカ
武蔵エンジニアリング (株)
メータージャパン (株)
(株) ヤナコ計測
山善 (株)
ヤマト科学 (株)
(株) リガク
理研計器 (株)
(株) ワイエムシイ

賛助会員 65社

アズワン (株)
アドバンテック東洋 (株)
(株) アナリティクイエナジャパン
アボットジャパン (同)
アメテック (株)
アルファ・モス・ジャパン (株)
(株) イアス
(株) 池田理化
インフィコン (株)
栄研化学 (株)
(株) エス・ティ・ジャパン
(株)荏原製作所
(株) エービー・サイエックス
ABB (株)
オーソ・クリニカル・ダイアグノスティックス (株)
オックスフォード・インストゥルメンツ (株)
カールツァイス (株)
(株) キアゲン
キャディ (株)
金陵電機 (株)
グローバルライフサイエンステクノロジーズジャパン (株)
(株) ケー・エヌ・エフ・ジャパン
ゲステル (株)
ゲルハルトジャパン (株)
サーモフィッシャーサイエンティフィック (株)
ザルトリウス・ジャパン (株)
三洋貿易 (株)
CEM Japan (株)
シエンタオミクロン (株)
(株) システムズエンジニアリング
ジャパンマシナリー (株)
スペクトリス (株) マルバーン・パナリティカル事業部
岳石電気 (株)
竹田理化工業 (株)
DKSHマーケットエクスパンションサービスジャパン (株)
テカンジャパン (株)
(株) 東陽テクニカ
(株) トムシック
トレイジャン　サイエンティフィック　ジャパン (株)
西川計測 (株)
日本ウォーターズ (株)
(株) 日本エス・テイ・ジョンソン商会
日本ビュッヒ (株)
ノバ・バイオメディカル (株)
(株) パーキンエルマージャパン
伯東 (株)
ピークサイエンティフィックジャパン (株)
(株) 日立ハイテクフィールディング
ブルカージャパン (株)
マイルストーンゼネラル (株)
ミナリスメディカル (株)
メイワフォーシス (株)
メトラー・トレド (株)
メトロームジャパン (株)
メルク (株)
(株) ユニフレックス
ユラボジャパン (株)
LifeScan Japan (株)
ライフテクノロジーズジャパン (株)
ラボラボカンパニー (株)
LECOジャパン (同)
Restek (株)
レニショー (株)
ロシュ・ダイアグノスティックス (株)
ロシュ DCジャパン (株)

工業会入会のご案内を別冊でご用意しております。

一般社団法人 日本分析機器工業会

〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-5-16 名古路ビル新館6階

TEL. 03-3292-0642 FAX. 03-3292-7157

e-mail webmaster@jaima.or.jp

URL https://www.jaima.or.jp/

Printed in Japan July 2022.1000